⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団による不正な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者でないこと。なお、法人にあっては、その役員のうちに該当する者がないこと。また、その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものをいう。）がこれらに該当する者でないこと。

⑸　暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者がその事業活動を支配する者でないこと。また、その者の親会社等がこれに該当する者でないこと。

⑹　本業務の実施に当たり、法令上必要な資格等を有している者、又は資格等を有している者を業務に当たらせることができる者であること。警備保安業務については事業者（後述の入札参加グループの場合は、警備保安業務を担当する者）が法令上必要な資格を有していること。

⑺　本入札は一の事業者で参加することも、入札参加グループで参加することも可とする。

なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件をすべて満たす者であること。

①　入札参加グループの代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定め、企画書の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）の写しを提出した者であること。

②　入札参加グループの代表事業者を除く全ての事業者は、上記⑵の入札参加グループのグループ事業者に係る要件及び⑴、⑶、⑷、⑸の要件をすべて満たす者であること。

③　代表事業者及びグループ事業者は、各担当業務において上記⑹の要件を満たす者であること。

④　代表事業者及びグループ事業者は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。

⑻　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独で入札に参加することはできないものとする。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び企画書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所業務推進部業務管理課施設係　二見　啓太　電話045―788―7693　ＦＡＸ045―788―5001

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月５日13時　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所　ビデオライブラリー室

※平成29年12月１日までに入札説明書を受領し、同日中に入札説明会参加申込書を提出すること。

⑷　企画書等の受領期限　平成30年１月12日17時

⑸　入札、開札の日時及び場所　平成30年２月22日10時　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所　ビデオライブラリー室

（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、平成30年２月21日必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、企画書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長から企画書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、かつ、入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たす提案をした他の入札者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Nakayama, Director General, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facilities management operations at National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2018 to 31 March 2021

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　have Grade A or B “Management and Maintenance of building” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑺　Time limit for tender : 10 : 00, 22 February 2018

⑻　Contact point for the notice : Keita Futami, Facilities Subsection, Management Division, Project Management Department, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648, Japan. TEL 045―788―7693 FAX 045―788―5001